



茨城労働局発表
令和元年 5月31日(金)

【照会先】
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 前島圭一
地方労働市場情報官 杉山朋久
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢の概況（平成31年4月分）

- 有効求人倍率は、**1.57倍**で、前月に比べて0.05ポイント下回りました。
- 新規求人倍率は、**2.22倍**で、前月に比べて0.06ポイント上回りました。
- 県内の雇用情勢は、**着実に改善が進んでいます。**

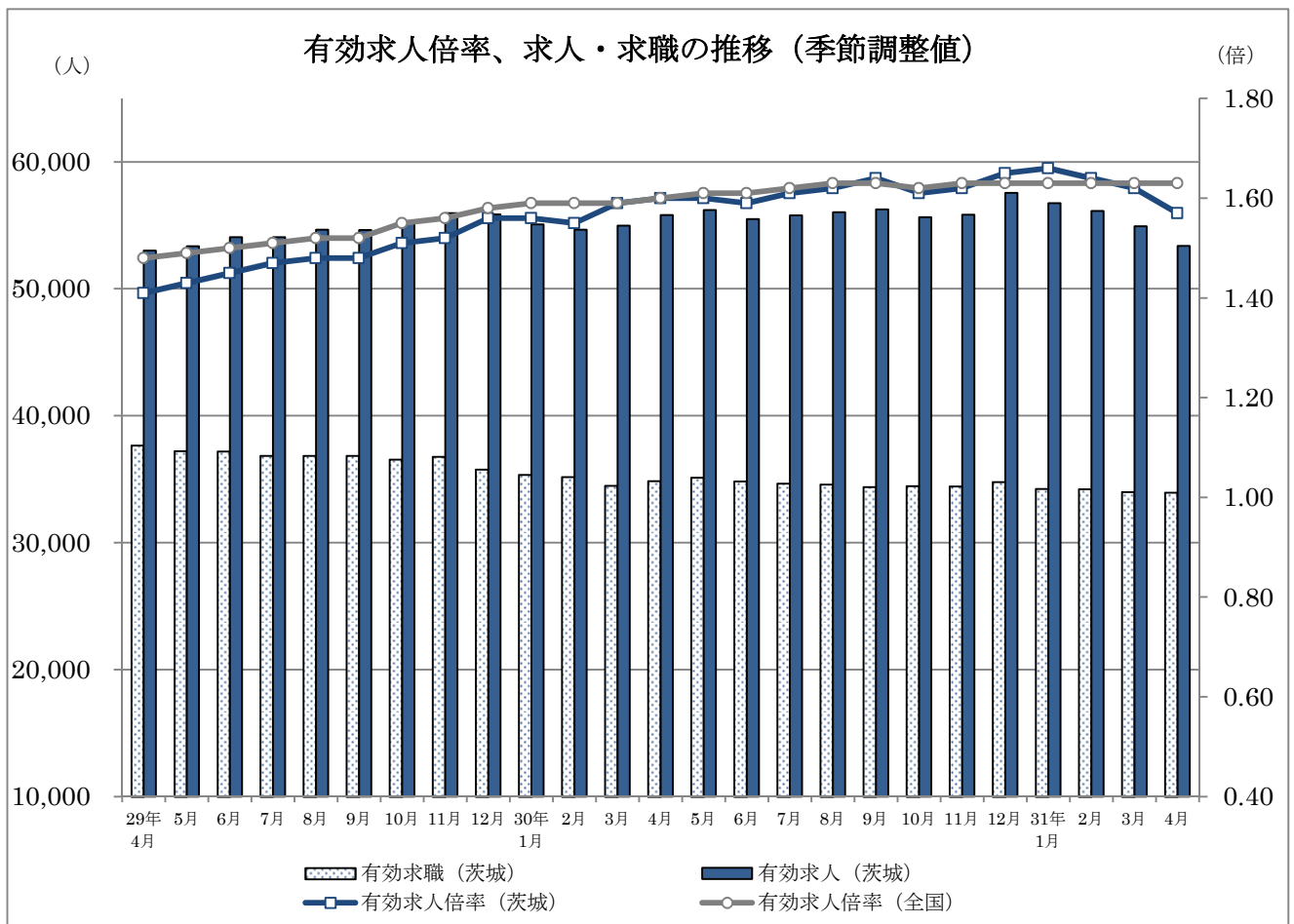
(注：求人倍率は季節調整値)

1 求人倍率（前月との比較）

有効求人倍率は、**1.57倍**で、前月に比べて0.05ポイント下回りました。

新規求人倍率は、**2.22倍**で、前月に比べて0.06ポイント上回りました。

原数値では、有効求人倍率が1.48倍（前年同月差0.03ポイント減少）、新規求人倍率が1.67倍（前年同月差0.01ポイント減少）となりました。



(注) 平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 求人の動き (前年との比較)

新規求人数は**18,568人**で、前年同月比4.8%減と2ヶ月連続で減少しました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比3.5%の減少、常用的パートタイムの求人は同3.5%の減少となりました。

また、正社員の新規求人数は同2.6%の減少となりました。

新規求人数を産業別でみると、主要産業で大幅に増加したのは「宿泊業、飲食サービス業」(前年同月比286人増、32.2%増)です。

一方、「教育、学習支援業」(前年同月比40人減、17.8%減)、「卸売業、小売業」(同299人減、14.1%減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同130人減、11.7%減)などは減少しました。

なお、有効求人数は**54,050人**で、前年同月比4.7%減と2ヶ月連続で減少しました。

3 求職の動き (前年との比較)

新規求職申込件数は**11,109件**で、前年同月比4.1%減と6ヶ月連続で減少しました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比5.6%の減少、常用的パートタイムは同1.5%の減少となりました。

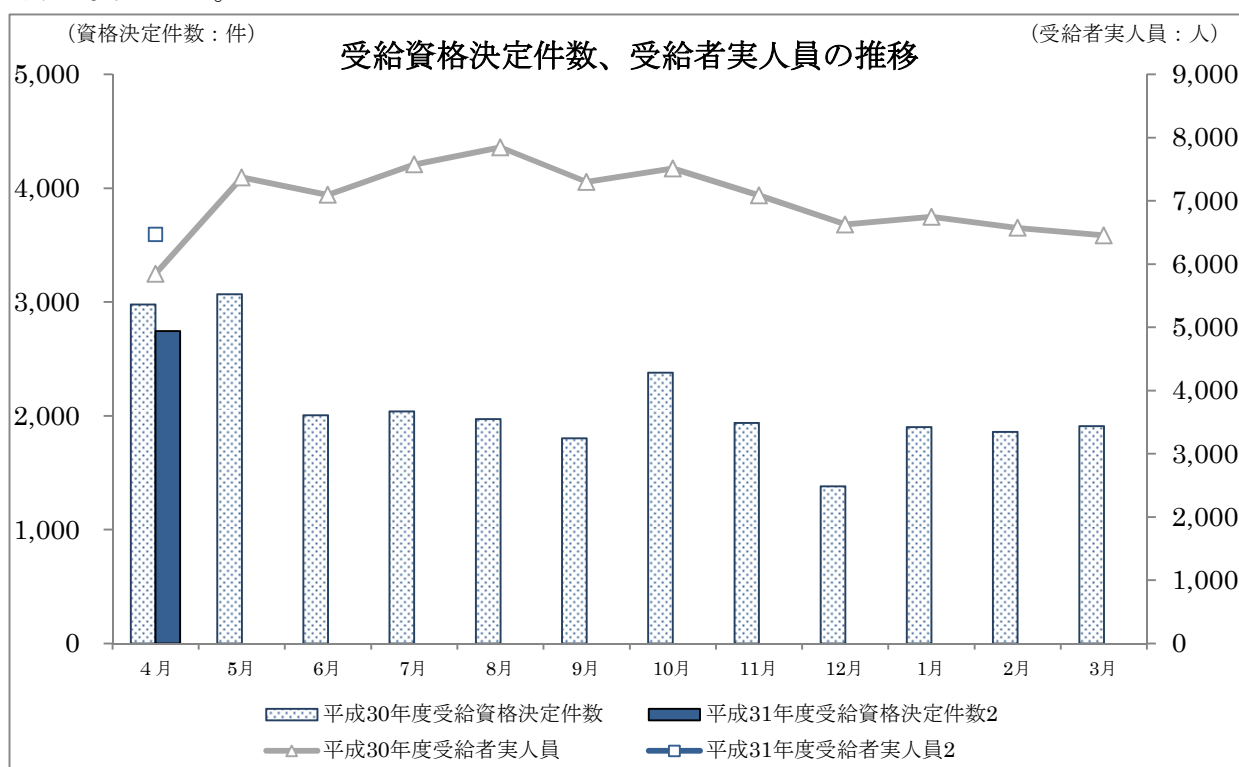
なお、有効求職者数は**36,534人**で、前年同月比2.5%減と69ヶ月連続で減少しました。

4 失業の動き (前年との比較)

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**2,744件**で、前年同月比7.8%の減少となりました。

雇用保険受給者実人員は、**6,468人**で、前年同月比10.7%増と3ヶ月連続で増加しました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は**1,583人**で、前年同月比35.8%の増加となりました。



5 全国の動き (前月との比較)

厚生労働省発表の平成31年4月の全国平均の有効求人倍率は1.63倍で、前月と同水準となりました。新規求人倍率は2.48倍で、前月に比べて0.06ポイント上回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成26年度	-	43,022	-	46,385	-	1.08	-	11,079	-	17,004	-	1.53	3,677
平成27年度	-	40,969	-	47,401	-	1.16	-	10,532	-	17,174	-	1.63	3,474
平成28年度	-	39,075	-	50,009	-	1.28	-	9,841	-	18,066	-	1.84	3,304
平成29年度	-	36,467	-	54,694	-	1.50	-	9,141	-	19,542	-	2.14	3,134
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
30年 1月	35,363	32,333	55,082	54,538	1.56	1.69	8,479	9,115	19,197	21,121	2.26	2.32	2,319
2月	35,186	33,974	54,645	56,894	1.55	1.67	9,137	9,607	19,352	20,281	2.12	2.11	2,933
3月	34,492	35,934	54,984	59,274	1.59	1.65	8,770	9,727	20,242	21,205	2.31	2.18	4,024
4月	34,862	37,482	55,805	56,739	1.60	1.51	9,177	11,586	19,625	19,495	2.14	1.68	3,365
5月	35,136	37,878	56,198	55,077	1.60	1.45	9,007	10,004	19,407	18,131	2.15	1.81	3,281
6月	34,838	36,452	55,488	53,289	1.59	1.46	8,764	8,509	20,058	19,093	2.29	2.24	3,157
7月	34,672	35,226	55,790	54,102	1.61	1.54	8,988	8,437	19,553	20,088	2.18	2.38	2,859
8月	34,609	34,591	56,025	55,104	1.62	1.59	9,060	8,592	19,375	19,121	2.14	2.23	2,700
9月	34,392	34,068	56,252	55,649	1.64	1.63	8,716	8,221	19,964	19,207	2.29	2.34	2,782
10月	34,476	35,157	55,643	56,792	1.61	1.62	8,788	9,554	19,766	21,978	2.25	2.30	3,155
11月	34,454	33,613	55,828	56,393	1.62	1.68	8,734	7,684	19,736	19,346	2.26	2.52	2,759
12月	34,807	30,968	57,555	55,613	1.65	1.80	8,748	6,017	19,991	17,673	2.29	2.94	2,457
31年 1月	34,262	31,336	56,756	56,228	1.66	1.79	8,519	9,113	20,362	22,355	2.39	2.45	2,252
2月	34,236	32,986	56,130	58,392	1.64	1.77	8,838	9,245	20,138	21,026	2.28	2.27	2,734
3月	33,998	35,038	54,926	58,546	1.62	1.67	8,630	9,299	18,616	18,551	2.16	1.99	3,647
4月	33,960	36,534	53,372	54,050	1.57	1.48	8,665	11,109	19,194	18,568	2.22	1.67	3,184
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	前年度差	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	前年度差	前年度比
平成26年度	-	▲ 7.9	-	14.4	-	0.21	-	▲ 3.5	-	12.2	-	0.21	▲ 3.3
平成27年度	-	▲ 4.8	-	2.2	-	0.08	-	▲ 4.9	-	1.0	-	0.10	▲ 5.5
平成28年度	-	▲ 4.6	-	5.5	-	0.12	-	▲ 6.6	-	5.2	-	0.21	▲ 4.9
平成29年度	-	▲ 6.7	-	9.4	-	0.22	-	▲ 7.1	-	8.2	-	0.30	▲ 5.1
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
30年 1月	▲ 1.1	▲ 7.9	▲ 1.4	6.7	0.00	0.23	▲ 5.8	▲ 12.7	▲ 1.9	▲ 1.1	0.09	0.28	▲ 13.1
2月	▲ 0.5	▲ 9.1	▲ 0.8	4.3	▲ 0.01	0.21	7.8	▲ 7.5	0.8	▲ 0.1	▲ 0.14	0.16	▲ 9.4
3月	▲ 2.0	▲ 9.8	0.6	5.1	0.04	0.23	▲ 4.0	▲ 10.7	4.6	13.2	0.19	0.46	▲ 11.6
4月	1.1	▲ 7.6	1.5	5.7	0.01	0.19	4.6	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 0.17	0.01	▲ 8.1
5月	0.8	▲ 5.3	0.7	6.2	0.00	0.15	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.1	1.9	0.01	0.05	▲ 3.3
6月	▲ 0.8	▲ 6.7	▲ 1.3	1.9	▲ 0.01	0.12	▲ 2.7	▲ 9.6	3.4	3.7	0.14	0.28	▲ 8.7
7月	▲ 0.5	▲ 5.4	0.5	3.9	0.02	0.14	2.6	3.1	▲ 2.5	4.1	▲ 0.11	0.02	▲ 2.6
8月	▲ 0.2	▲ 5.6	0.4	3.3	0.01	0.13	0.8	▲ 1.6	▲ 0.9	0.8	▲ 0.04	0.06	▲ 3.0
9月	▲ 0.6	▲ 8.1	0.4	1.1	0.02	0.14	▲ 3.8	▲ 14.4	3.0	▲ 1.8	0.15	0.30	▲ 16.1
10月	0.2	▲ 5.3	▲ 1.1	0.5	▲ 0.03	0.10	0.8	6.4	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.04	▲ 0.16	▲ 2.8
11月	▲ 0.1	▲ 5.7	0.3	0.4	0.01	0.10	▲ 0.6	▲ 4.3	▲ 0.2	6.5	0.01	0.26	▲ 5.3
12月	1.0	▲ 3.4	3.1	1.8	0.03	0.10	▲ 0.2	▲ 6.4	1.3	▲ 1.9	0.03	0.14	▲ 6.5
31年 1月	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 1.4	3.1	0.01	0.10	▲ 2.6	▲ 0.0	1.9	5.8	0.10	0.13	▲ 2.9
2月	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 1.1	2.6	▲ 0.02	0.10	3.7	▲ 3.8	▲ 1.1	3.7	▲ 0.11	0.16	▲ 6.8
3月	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 0.02	0.02	▲ 2.4	▲ 4.4	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 0.12	▲ 0.19	▲ 9.4
4月	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 0.05	▲ 0.03	0.4	▲ 4.1	3.1	▲ 4.8	0.06	▲ 0.01	▲ 5.4
5月	▲ 100		▲ 100		▲ 1.57		▲ 100		▲ 100		▲ 2.27		
6月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
7月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
8月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
9月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
10月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
11月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
12月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成31年4月

項目		年月	31年	31年	30年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			4月	3月	4月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		36,534	35,038	37,482	4.3	▲ 2.5
	2 新規求職申込件数 (件)		11,109	9,299	11,586	19.5	▲ 4.1
	3 月間有効求人数 (人)		54,050	58,546	56,739	▲ 7.7	▲ 4.7
	4 新規求人数 (人)		18,568	18,551	19,495	0.1	▲ 4.8
	5 就職件数 (件)		3,184	3,647	3,365	▲ 12.7	▲ 5.4
	6 充足数 (人)		3,045	3,522	3,148	▲ 13.5	▲ 3.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.48	1.67	1.51	▲ 0.19	▲ 0.03
	季節調整値		1.57	1.62	1.60	▲ 0.05	▲ 0.03
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.67	1.99	1.68	▲ 0.32	▲ 0.01
	季節調整値		2.22	2.16	2.14	0.06	0.08
9 就職率(5/2×100) (%)		28.7	39.2	29.0	▲ 10.5	▲ 0.3	
10 充足率(6/4×100) (%)		16.4	19.0	16.1	▲ 2.6	0.3	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		36,345	34,870	37,234	4.2	▲ 2.4
	12 新規求職申込件数 (件)		11,042	9,249	11,504	19.4	▲ 4.0
	13 月間有効求人数 (人)		48,360	51,725	50,185	▲ 6.5	▲ 3.6
	14 新規求人数 (人)		16,816	16,454	17,431	2.2	▲ 3.5
	15 就職件数 (件)		2,936	3,379	3,103	▲ 13.1	▲ 5.4
	16 充足数 (人)		2,808	3,282	2,914	▲ 14.4	▲ 3.6
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.33	1.48	1.35	▲ 0.15	▲ 0.02
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.52	1.78	1.52	▲ 0.26	0.00
	19 就職率(15/12×100) (%)		26.6	36.5	27.0	▲ 9.9	▲ 0.4
	20 充足率(16/14×100) (%)		16.7	19.9	16.7	▲ 3.2	0.0

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成31年4月

項目		年月	31年	31年	30年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			4月	3月	4月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		22,881	22,379	23,819	2.2	▲ 3.9
	2 新規求職申込件数 (件)		6,651	6,028	7,047	10.3	▲ 5.6
	3 月間有効求人数 (人)		30,125	31,560	30,524	▲ 4.5	▲ 1.3
	4 新規求人数 (人)		10,433	10,072	10,815	3.6	▲ 3.5
	5 就職件数 (件)		1,684	1,913	1,894	▲ 12.0	▲ 11.1
	6 充足数 (人)		1,621	1,845	1,770	▲ 12.1	▲ 8.4
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.32	1.41	1.28	▲ 0.09	0.04
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.57	1.67	1.53	▲ 0.10	0.04
	9 就職率(5/2×100) (%)		25.3	31.7	26.9	▲ 6.4	▲ 1.6
	10 充足率(6/4×100) (%)		15.5	18.3	16.4	▲ 2.8	▲ 0.9
正社員	11 月間有効求人数 (人)		24,611	25,593	24,200	▲ 3.8	1.7
	12 新規求人数 (人)		8,392	8,189	8,614	2.5	▲ 2.6
	13 就職件数 (件)		1,345	1,401	1,467	▲ 4.0	▲ 8.3
	14 充足数 (人)		1,307	1,357	1,380	▲ 3.7	▲ 5.3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.08	1.14	1.02	▲ 0.06	0.06
	16 充足率(14/12×100) (%)		15.6	16.6	16.0	▲ 1.0	▲ 0.4
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		13,464	12,491	13,415	7.8	0.4
	18 新規求職申込件数 (件)		4,391	3,221	4,457	36.3	▲ 1.5
	19 月間有効求人数 (人)		18,235	20,165	19,661	▲ 9.6	▲ 7.3
	20 新規求人数 (人)		6,383	6,382	6,616	0.0	▲ 3.5
	21 就職件数 (件)		1,252	1,466	1,209	▲ 14.6	3.6
	22 充足数 (人)		1,187	1,437	1,144	▲ 17.4	3.8
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.35	1.61	1.47	▲ 0.26	▲ 0.12
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		1.45	1.98	1.48	▲ 0.53	▲ 0.03
	25 就職率(21/18×100) (%)		28.5	45.5	27.1	▲ 17.0	1.4
	26 充足率(22/20×100) (%)		18.6	22.5	17.3	▲ 3.9	1.3

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

平成31年4月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	18,568	11,426	10,433	993	7,142
	D 建設業	1,578	1,430	1,413	17	148
	E 製造業	2,400	1,724	1,664	60	676
	G 情報通信業	330	322	281	41	8
	H 運輸業、郵便業	1,183	912	861	51	271
	I 卸売業、小売業	1,826	994	957	37	832
	L 学術研究、専門・技術サービス業	745	365	337	28	380
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,174	493	491	2	681
	N 生活関連サービス業、娯楽業	979	438	426	12	541
	O 教育、学習支援業	185	73	72	1	112
	P 医療、福祉	4,409	2,322	2,281	41	2,087
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,860	1,870	1,206	664	990
	(規模別)					
	29人以下	11,812	7,108	6,355	753	4,704
30~99人	4,393	2,737	2,591	146	1,656	
100~299人	1,627	1,041	1,011	30	586	
300~499人	379	256	208	48	123	
500~999人	229	172	156	16	57	
1,000人以上	128	112	112	0	16	
対前年 同月 比	合計	▲ 4.8	▲ 4.3	▲ 3.5	▲ 12.0	▲ 5.4
	D 建設業	7.9	6.9	9.5	▲ 63.8	18.4
	E 製造業	▲ 3.6	▲ 2.3	1.7	▲ 53.1	▲ 6.8
	G 情報通信業	▲ 6.3	0.3	▲ 2.1	20.6	▲ 74.2
	H 運輸業、郵便業	▲ 10.4	▲ 9.0	▲ 8.8	▲ 12.1	▲ 15.0
	I 卸売業、小売業	▲ 14.1	3.4	5.2	▲ 27.5	▲ 28.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	0.9	▲ 6.9	▲ 4.0	▲ 31.7	9.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	32.2	22.9	22.4	-	39.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 11.7	▲ 15.9	▲ 18.1	1100.0	▲ 8.0
	O 教育、学習支援業	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 13.3	▲ 83.3	▲ 17.6
	P 医療、福祉	▲ 6.4	▲ 10.1	▲ 10.9	70.8	▲ 1.8
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 7.2	▲ 7.8	▲ 10.7	▲ 2.2	▲ 6.0
	(規模別)					
	29人以下	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 3.1	1.1	0.7
30~99人	▲ 12.8	▲ 8.4	▲ 7.2	▲ 25.9	▲ 19.1	
100~299人	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 44.4	▲ 8.0	
300~499人	▲ 6.4	▲ 10.8	5.1	▲ 46.1	4.2	
500~999人	30.9	34.4	85.7	▲ 63.6	21.3	
1,000人以上	▲ 29.3	▲ 26.8	▲ 26.8	-	▲ 42.9	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産業	30年								31年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	1.9	3.7	4.1	0.8	▲ 1.8	▲ 0.6	6.5	▲ 1.9	5.8	3.7	▲ 12.5	▲ 4.8
D 建設業	18.3	7.1	▲ 12.8	18.5	▲ 5.6	2.4	▲ 3.7	▲ 2.9	14.5	0.4	▲ 12.9	7.9
E 製造業	9.0	2.8	▲ 1.8	1.4	3.6	3.6	20.0	▲ 6.1	0.9	4.2	▲ 5.8	▲ 3.6
G 情報通信業	▲ 8.3	26.9	1.2	▲ 16.1	▲ 6.3	▲ 22.7	▲ 10.7	13.2	▲ 11.9	▲ 2.7	▲ 13.3	▲ 6.3
H 運輸業、郵便業	15.8	▲ 6.4	3.7	21.0	▲ 8.9	19.1	13.5	▲ 4.6	7.6	21.1	▲ 14.0	▲ 10.4
I 卸売業、小売業	▲ 15.0	25.8	▲ 0.6	▲ 6.5	18.5	▲ 30.3	6.7	▲ 2.7	23.4	▲ 19.3	▲ 46.3	▲ 14.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 22.2	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 3.0	▲ 15.0	12.1	6.8	8.5	3.7	19.1	5.8	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 20.2	▲ 19.7	17.5	▲ 7.2	▲ 14.4	30.0	▲ 12.6	2.5	25.9	▲ 14.2	▲ 5.2	32.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	6.6	▲ 2.4	69.5	▲ 27.1	▲ 8.7	8.1	▲ 7.0	▲ 7.2	2.7	30.3	▲ 16.9	▲ 11.7
O 教育、学習支援業	▲ 24.7	▲ 13.4	42.2	▲ 13.6	9.9	3.8	0.0	4.9	▲ 17.1	25.3	▲ 0.8	▲ 17.8
P 医療、福祉	1.0	16.0	7.7	1.4	7.1	3.1	2.7	14.9	3.3	12.1	7.8	▲ 6.4
R サービス業(他に分類されないもの)	13.2	▲ 12.9	▲ 0.2	2.7	▲ 15.4	8.5	2.2	▲ 19.4	4.7	2.9	▲ 13.3	▲ 7.2

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	平成31年4月				
	平成31年 4月	平成31年 3月	平成30年 4月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	18,568	18,551	19,495	▲ 927	▲ 4.8
A, B 農、林、漁業(01~04)	160	212	241	▲ 81	▲ 33.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	7	8	7	0	0.0
D 建設業(06~08)	1,578	1,571	1,463	115	7.9
06 総合工事業	789	736	772	17	2.2
E 製造業(09~32)	2,400	2,546	2,489	▲ 89	▲ 3.6
09 食料品製造業	518	665	536	▲ 18	▲ 3.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	26	18	29	▲ 3	▲ 10.3
11 繊維工業	37	53	60	▲ 23	▲ 38.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	24	43	45	▲ 21	▲ 46.7
13 家具・装備品製造業	11	27	6	5	83.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	55	58	92	▲ 37	▲ 40.2
15 印刷・同関連業	77	29	43	34	79.1
16 化学工業	107	139	133	▲ 26	▲ 19.5
17 石油製品・石炭製品製造業	1	3	1	0	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	249	219	217	32	14.7
19 ゴム製品製造業	53	21	47	6	12.8
21 窯業・土石製品製造業	119	73	109	10	9.2
22 鉄鋼業	52	48	67	▲ 15	▲ 22.4
23 非鉄金属製造業	56	47	55	1	1.8
24 金属製品製造業	277	313	275	2	0.7
25 はん用機械器具製造業	142	85	113	29	25.7
26 生産用機械器具製造業	135	154	163	▲ 28	▲ 17.2
27 業務用機械器具製造業	66	72	68	▲ 2	▲ 2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	62	67	▲ 35	▲ 52.2
29 電気機械器具製造業	163	125	164	▲ 1	▲ 0.6
30 情報通信機械器具製造業	10	19	23	▲ 13	▲ 56.5
31 輸送用機械器具製造業	120	185	108	12	11.1
25~31< 輸出型産業 小計 >	668	702	706	▲ 38	▲ 5.4
20, 32 その他の製造業	70	88	68	2	2.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	20	13	23	▲ 3	▲ 13.0
G 情報通信業(37~41)	330	319	352	▲ 22	▲ 6.3
39 情報サービス業	326	286	317	9	2.8
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,183	1,187	1,321	▲ 138	▲ 10.4
I 卸売業、小売業(50~61)	1,826	1,964	2,125	▲ 299	▲ 14.1
50~55 卸売業	568	533	431	137	31.8
56~61 小売業	1,258	1,431	1,694	▲ 436	▲ 25.7
J 金融業、保険業(62~67)	102	69	135	▲ 33	▲ 24.4
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	156	167	217	▲ 61	▲ 28.1
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	745	510	738	7	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	1,174	638	888	286	32.2
76 飲食店	931	400	763	168	22.0
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	979	885	1,109	▲ 130	▲ 11.7
O 教育、学習支援業(81、82)	185	352	225	▲ 40	▲ 17.8
P 医療、福祉(83~85)	4,409	4,809	4,709	▲ 300	▲ 6.4
83 医療業	1,413	1,501	1,469	▲ 56	▲ 3.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,981	3,263	3,221	▲ 240	▲ 7.5
Q 複合サービス事業(86、87)	121	114	162	▲ 41	▲ 25.3
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,860	2,678	3,082	▲ 222	▲ 7.2
91 職業紹介・労働者派遣業	1,278	1,318	1,516	▲ 238	▲ 15.7
92 その他の事業サービス業	1,218	1,052	1,180	38	3.2
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	333	509	209	124	59.3

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
28年度	1.28	0.78	600,102	242,531	357,571	40.4	59.6	468,897	311,067	157,830
29年度	1.50	0.97	656,327	273,601	382,726	41.7	58.3	437,607	283,524	154,083
30年度	1.62	1.10	671,924	291,078	380,846	43.3	56.7	414,795	265,783	149,012
30年4月	1.51	1.02	56,739	24,200	32,539	42.7	57.3	37,482	23,819	13,663
5月	1.45	1.00	55,077	23,741	31,336	43.1	56.9	37,878	23,805	14,073
6月	1.46	1.03	53,289	23,548	29,741	44.2	55.8	36,452	22,861	13,591
7月	1.54	1.03	54,102	23,381	30,721	43.2	56.8	35,226	22,655	12,571
8月	1.59	1.06	55,104	23,754	31,350	43.1	56.9	34,591	22,491	12,100
9月	1.63	1.09	55,649	24,031	31,618	43.2	56.8	34,068	22,077	11,991
10月	1.62	1.10	56,792	24,948	31,844	43.9	56.1	35,157	22,767	12,390
11月	1.68	1.14	56,393	24,684	31,709	43.8	56.2	33,613	21,625	11,988
12月	1.80	1.20	55,613	23,889	31,724	43.0	57.0	30,968	19,981	10,987
31年1月	1.79	1.20	56,228	24,184	32,044	43.0	57.0	31,336	20,162	11,174
2月	1.77	1.19	58,392	25,125	33,267	43.0	57.0	32,986	21,161	11,825
3月	1.67	1.14	58,546	25,593	32,953	43.7	56.3	35,038	22,379	12,659
4月	1.48	1.08	54,050	24,611	29,439	45.5	54.5	36,534	22,881	13,653
元年5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
2年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

30年4月	0.19	0.17	5.7	9.1	3.3	1.4	▲ 1.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 5.1
5月	0.15	0.16	6.2	9.9	3.6	1.4	▲ 1.4	▲ 5.3	▲ 7.0	▲ 2.3
6月	0.12	0.17	1.9	9.1	▲ 3.2	2.9	▲ 2.9	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 3.6
7月	0.14	0.13	3.9	7.4	1.4	1.4	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 3.5
8月	0.13	0.13	3.3	6.5	1.0	1.3	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 4.3
9月	0.14	0.14	1.1	4.6	▲ 1.5	1.5	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 7.6
10月	0.10	0.12	0.5	5.6	▲ 3.2	2.1	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 5.2	▲ 5.3
11月	0.10	0.12	0.4	4.8	▲ 2.8	1.9	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 4.7
12月	0.10	0.11	1.8	5.1	▲ 0.6	1.4	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.0
31年1月	0.10	0.10	3.1	4.4	2.1	0.5	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 0.3
2月	0.10	0.12	2.6	6.2	0.1	1.4	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.7	0.4
3月	0.02	0.09	▲ 1.2	4.4	▲ 5.2	2.3	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 0.1
4月	▲ 0.03	0.06	▲ 4.7	1.7	▲ 9.5	2.8	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 0.1
元年5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
2年1月										
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成26年度	133,910 (11,159)	4.9	121,965 (10,164)	3.3	7,595 (633)	▲ 6.5	30,267 (2,522)	▲ 6.1	8,943	▲ 15.6	
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2	
平成28年度	141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4	
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
平成30年	4月	18,472	▲ 21.4	21,759	▲ 3.0	1,166	▲ 1.9	2,977	▲ 11.2	5,845	▲ 9.6
	5月	19,019	▲ 7.2	12,181	15.5	472	10.5	3,069	1.1	7,365	▲ 3.9
	6月	13,231	▲ 2.9	9,418	▲ 2.2	312	▲ 29.1	2,006	▲ 11.9	7,093	▲ 7.6
	7月	11,553	10.9	10,660	9.4	432	6.4	2,038	11.9	7,575	▲ 2.0
	8月	10,306	5.1	9,536	5.6	337	2.1	1,972	▲ 1.4	7,845	▲ 6.7
	9月	8,753	▲ 10.7	9,258	▲ 0.3	590	14.1	1,802	▲ 9.4	7,300	▲ 6.8
	10月	11,848	10.6	12,115	12.8	483	22.0	2,378	10.6	7,511	▲ 3.8
	11月	10,703	9.1	8,531	4.2	399	▲ 3.2	1,936	1.5	7,086	▲ 4.3
	12月	8,501	▲ 2.5	7,477	▲ 0.2	362	▲ 29.2	1,381	▲ 5.0	6,625	▲ 4.5
平成31年	1月	8,843	10.8	10,579	9.1	503	43.3	1,900	2.3	6,747	▲ 1.5
	2月	9,769	10.0	9,044	7.4	398	10.2	1,860	▲ 0.6	6,573	3.6
	3月	9,158	▲ 6.4	9,738	▲ 5.3	512	3.6	1,908	2.8	6,452	4.1
令和元年	4月	22,951	24.2	23,207	6.7	1,583	35.8	2,744	▲ 7.8	6,468	10.7
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
令和2年	1月										
	2月										
	3月										

(注)各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成31年4月

項目 所別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率	
県央	水戸	原数値	7,515	2,201	12,228	3,808	690	755	1.63	1.73	31.3
		前年同月比	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 14.6	▲ 6.0	▲ 1.3	▲ 0.01	▲ 0.18	▲ 0.1
	(笠間)	原数値	1,160	357	1,169	464	133	93	1.01	1.30	37.3
		前年同月比	4.2	7.5	2.7	▲ 11.1	22.0	14.8	▲ 0.01	▲ 0.27	4.5
常陸大宮	原数値	1,589	493	1,871	661	158	122	1.18	1.34	32.0	
	前年同月比	▲ 2.9	▲ 2.4	7.7	3.8	▲ 6.0	▲ 2.4	0.12	0.08	▲ 1.3	
県央計		原数値	10,264	3,051	15,268	4,933	981	970	1.49	1.62	32.2
		前年同月比	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 12.2	▲ 3.0	▲ 0.1	0.01	▲ 0.15	0.3
県北	日立	原数値	2,164	662	3,184	1,175	190	184	1.47	1.77	28.7
		前年同月比	3.3	▲ 0.6	4.0	13.2	1.1	▲ 7.5	0.01	0.21	0.5
	高萩	原数値	1,252	368	1,148	397	123	103	0.92	1.08	33.4
		前年同月比	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 17.7	▲ 17.3	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 0.16	▲ 0.20	▲ 1.1
県北計		原数値	3,416	1,030	4,332	1,572	313	287	1.27	1.53	30.4
		前年同月比	1.1	▲ 1.0	▲ 2.8	3.6	▲ 1.3	▲ 6.2	▲ 0.05	0.07	▲ 0.1
県南	土浦	原数値	5,872	1,883	12,147	4,781	390	450	2.07	2.54	20.7
		前年同月比	▲ 6.7	▲ 4.9	▲ 12.9	▲ 1.0	▲ 14.8	▲ 9.6	▲ 0.15	0.10	▲ 2.4
	常総	原数値	2,578	790	3,958	1,242	205	198	1.54	1.57	25.9
		前年同月比	▲ 3.0	▲ 6.6	▲ 4.1	3.8	4.1	▲ 2.9	▲ 0.01	0.16	2.6
	石岡	原数値	1,689	536	1,798	642	180	140	1.06	1.20	33.6
前年同月比		▲ 7.9	▲ 10.5	▲ 2.7	▲ 13.6	▲ 5.3	▲ 13.0	0.05	▲ 0.04	1.9	
龍ヶ崎	原数値	4,154	1,225	3,869	1,255	278	226	0.93	1.02	22.7	
	前年同月比	0.6	1.3	14.9	23.9	▲ 17.3	▲ 0.9	0.11	0.18	▲ 5.1	
県南計		原数値	14,293	4,434	21,772	7,920	1,053	1,014	1.52	1.79	23.7
		前年同月比	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 6.5	1.8	▲ 10.8	▲ 7.1	▲ 0.04	0.11	▲ 1.8
県西	筑西	原数値	2,215	642	4,126	1,272	217	252	1.86	1.98	33.8
		前年同月比	▲ 0.4	▲ 3.9	6.6	6.9	▲ 7.7	▲ 1.6	0.12	0.20	▲ 1.4
	(下妻)	原数値	1,122	377	1,138	383	137	78	1.01	1.02	36.3
		前年同月比	▲ 0.5	5.9	▲ 3.4	▲ 1.0	18.1	0.0	▲ 0.03	▲ 0.07	3.7
古河	原数値	2,474	706	3,278	1,188	231	198	1.32	1.68	32.7	
	前年同月比	▲ 4.3	▲ 10.3	▲ 13.0	▲ 12.2	▲ 6.5	0.5	▲ 0.14	▲ 0.04	1.3	
県西計		原数値	5,811	1,725	8,542	2,843	585	528	1.47	1.65	33.9
		前年同月比	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.02	0.03	0.9
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,750	869	4,136	1,300	252	246	1.50	1.50	29.0
		前年同月比	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 10.9	▲ 21.0	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 0.17	▲ 0.28	1.1
鹿行計		原数値	2,750	869	4,136	1,300	252	246	1.50	1.50	29.0
		前年同月比	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 10.9	▲ 21.0	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 0.17	▲ 0.28	1.1
合計		原数値	36,534	11,109	54,050	18,568	3,184	3,045	1.48	1.67	28.7
		前年同月比	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 3.3	▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 0.3

項目 地域別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 12.2	▲ 3.0	▲ 0.1	0.01	▲ 0.15	0.3
	前月比	1.5	16.2	▲ 8.5	▲ 8.2	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 0.16	▲ 0.43	▲ 15.0
県北	前年同月比	1.1	▲ 1.0	▲ 2.8	3.6	▲ 1.3	▲ 6.2	▲ 0.05	0.07	▲ 0.1
	前月比	3.8	6.8	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 0.09	▲ 0.16	▲ 8.4
県南	前年同月比	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 6.5	1.8	▲ 10.8	▲ 7.1	▲ 0.04	0.11	▲ 1.8
	前月比	6.6	28.9	▲ 8.1	12.7	▲ 13.3	▲ 12.7	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 11.6
県西	前年同月比	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.02	0.03	0.9
	前月比	3.5	11.4	▲ 8.8	▲ 1.2	1.0	▲ 1.1	▲ 0.20	▲ 0.21	▲ 3.5
鹿行	前年同月比	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 10.9	▲ 21.0	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 0.17	▲ 0.28	1.1
	前月比	5.2	20.5	▲ 4.7	▲ 20.9	4.6	▲ 2.4	▲ 0.16	▲ 0.78	▲ 4.4
合計	前年同月比	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 3.3	▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 0.3
	前月比	4.3	19.5	▲ 7.7	0.1	▲ 12.7	▲ 13.5	▲ 0.19	▲ 0.32	▲ 10.5

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(平成31年4月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		4月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.57	▲ 0.05	全国24番目
2	新規求人倍率(倍)	2.22	0.06	全国28番目

＜新規＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	11,109	19.5	▲ 4.1	前年比6ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	18,568	▲ 24.5	▲ 4.8	前年比2ヶ月連続の減少
5	求人倍率(倍)	1.67	▲ 0.32	▲ 0.01	

＜有効＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	36,534	4.3	▲ 2.5	前年比69ヶ月連続の減少
7	有効求人(人)	54,050	▲ 7.7	▲ 4.7	前年比2ヶ月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.48	▲ 0.19	▲ 0.03	

＜雇用保険＞		4月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,744	43.8	▲ 7.8	前年比2ヶ月ぶりの減少
10	受給者実人員(人)	6,468	0.2	10.7	前年比3ヶ月連続の増加

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	18,568	▲ 24.5	▲ 4.8
建設業	1,578	0.4	7.9
製造業	2,400	▲ 5.7	▲ 3.6
情報通信業	330	3.4	▲ 6.3
運輸業、郵便業	1,183	▲ 0.3	▲ 10.4
卸売業、小売業	1,826	▲ 22.1	▲ 14.1
学術研究、専門技術サービス業	745	46.1	0.9
宿泊業、飲食サービス業	1,174	84.0	32.2
生活関連サービス業、娯楽業	979	10.6	▲ 11.7
教育、学習支援業	185	▲ 47.4	▲ 17.8
医療、福祉	4,409	▲ 8.3	▲ 6.4
サービス業	2,860	6.8	▲ 7.2

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		4月	前月比(P)	
11	有効求人倍率(倍)	1.63	0.00	
12	新規求人倍率(倍)	2.48	0.06	

＜新規＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	
13	新規求職(件)	522,046	23.4	▲ 4.2	
14	新規求人(人)	963,317	1.4	▲ 0.3	
15	求人倍率(倍)	1.85	▲ 0.39	0.08	

＜有効＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	
16	有効求職(人)	1,821,629	4.9	▲ 2.4	
17	有効求人(人)	2,768,214	▲ 4.0	▲ 0.6	
18	求人倍率(倍)	1.52	▲ 0.14	0.03	

＜雇用保険＞		4月	前月比(%)	前年比(%)	
19	受給資格決定件数(件)	170,177	73.7	0.0	
20	受給者実人員(人)	347,674	2.5	6.6	

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	963,317	1.4	▲ 0.3
建設業	80,393	3.9	5.9
製造業	93,711	1.3	▲ 4.6
情報通信業	25,967	9.5	▲ 2.0
運輸業、郵便業	58,300	8.5	2.1
卸売業、小売業	135,775	1.6	▲ 4.2
学術研究、専門技術サービス業	25,248	6.0	▲ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	85,184	0.5	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	34,906	▲ 2.4	▲ 8.0
教育、学習支援業	14,738	▲ 17.3	▲ 7.2
医療、福祉	223,157	2.1	4.8
サービス業	131,061	5.4	▲ 2.9

(注) 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	別島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.10	1.11	1.11	1.12	1.13	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.20	1.20	1.22	1.25	1.25	1.25	1.27	1.28	1.29	1.31	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.35	1.37	1.41	1.43	1.45	1.47	1.48	1.48	1.51	1.52	1.56	1.45	1.50	
2018	30	1.56	1.55	1.59	1.60	1.60	1.59	1.61	1.62	1.64	1.61	1.62	1.65	1.60	1.62	
2019	31	1.66	1.64	1.62	1.57											

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

平成31年4月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.63	0.00
北海道	1.23	0.01
青森	1.29	0.03
岩手	1.43	-0.02
宮城	1.67	0.02
秋田	1.53	0.01
山形	1.55	-0.04
福島	1.54	-0.01
茨城	1.57	-0.05
栃木	1.43	-0.02
群馬	1.72	-0.02
埼玉	1.34	0.04
千葉	1.37	0.06
東京	2.12	-0.02
神奈川	1.20	-0.02
新潟	1.65	0.00
富山	1.94	-0.01
石川	1.95	0.04
福井	2.09	-0.05
山梨	1.42	-0.02
長野	1.68	0.04
岐阜	2.09	0.03
静岡	1.61	-0.06
愛知	1.99	0.02
三重	1.73	0.02
滋賀	1.38	0.02
京都	1.63	0.02
大阪	1.81	0.02
兵庫	1.44	-0.02
奈良	1.54	0.01
和歌山	1.45	0.04
鳥取	1.78	0.04
島根	1.76	-0.01
岡山	2.11	0.09
広島	2.14	0.01
山口	1.62	0.01
徳島	1.54	0.00
香川	1.83	0.04
愛媛	1.66	0.00
高知	1.27	-0.02
福岡	1.64	0.03
佐賀	1.31	0.03
長崎	1.26	0.03
熊本	1.63	-0.03
大分	1.57	-0.01
宮崎	1.50	0.04
鹿児島	1.37	0.03
沖縄	1.18	0.00

順位	都道府県	有効求人倍率
1	広島	2.14
2	東京	2.12
3	岡山	2.11
4	福井	2.09
	岐阜	2.09
6	愛知	1.99
7	石川	1.95
8	富山	1.94
9	香川	1.83
10	大阪	1.81
11	鳥取	1.78
12	島根	1.76
13	三重	1.73
14	群馬	1.72
15	長野	1.68
16	宮城	1.67
17	愛媛	1.66
18	新潟	1.65
19	福岡	1.64
20	京都	1.63
	熊本	1.63
22	山口	1.62
23	静岡	1.61
24	茨城	1.57
	大分	1.57
26	山形	1.55
	福島	1.54
27	奈良	1.54
	徳島	1.54
30	秋田	1.53
31	宮崎	1.50
32	和歌山	1.45
33	兵庫	1.44
34	岩手	1.43
	栃木	1.43
36	山梨	1.42
37	滋賀	1.38
38	千葉	1.37
	鹿児島	1.37
40	埼玉	1.34
41	佐賀	1.31
42	青森	1.29
43	高知	1.27
44	長崎	1.26
45	北海道	1.23
46	神奈川	1.20
47	沖縄	1.18

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.23	0.01
東北	1.51	-0.01
南関東	1.64	0.01
北関東・甲信	1.58	-0.01
北陸	1.83	0.00
東海	1.87	0.00
近畿	1.64	0.02
中国	1.97	0.03
四国	1.59	0.00
九州	1.48	0.02

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(平成31年3月分)
(平成30年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	3月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	3,103	3,041	2,946	2,648	2,493	2,582	2,896	2,541	2,191	2,020	2,519	3,379	32,359	33,279	97.2%	
水戸	776	774	706	627	578	618	721	649	554	495	673	961	8,132	8,430	96.5%	
日立	169	192	197	160	175	192	209	177	142	149	145	221	2,128	2,120	100.4%	
筑西	333	299	299	304	269	260	281	278	237	230	253	317	3,360	3,520	95.5%	
土浦	427	398	369	330	321	372	389	326	283	243	337	450	4,245	4,289	99.0%	
古河	226	215	207	171	173	152	208	165	141	154	182	227	2,221	2,260	98.3%	
常総	182	175	189	170	150	164	186	149	140	110	148	181	1,944	2,020	96.2%	
石岡	181	168	164	162	134	150	137	125	103	125	131	204	1,784	1,780	100.2%	
常陸大宮	158	148	160	133	137	142	133	145	105	110	132	181	1,684	1,730	97.3%	
龍ヶ崎	308	291	300	258	232	223	259	210	219	173	213	302	2,988	3,080	97.0%	
高萩	111	124	123	116	112	98	134	127	99	81	108	116	1,349	1,330	101.4%	
常陸鹿嶋	232	257	232	217	212	211	239	190	168	150	197	219	2,524	2,720	92.8%	

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	3月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	2,914	2,872	2,733	2,506	2,369	2,429	2,735	2,393	2,100	1,933	2,394	3,282	30,660	31,339	97.8%	
水戸	774	775	710	628	598	654	726	646	543	474	687	1,020	8,235	8,674	94.9%	
日立	191	193	183	176	170	173	205	200	137	143	134	191	2,096	2,030	103.3%	
筑西	316	273	257	296	262	263	242	255	222	223	253	318	3,180	3,315	95.9%	
土浦	458	464	414	370	345	403	431	339	323	287	366	540	4,740	4,950	95.8%	
古河	183	182	179	150	153	128	168	125	127	120	161	191	1,867	1,930	96.7%	
常総	191	151	185	153	132	137	173	153	121	118	147	173	1,834	1,755	104.5%	
石岡	155	156	148	141	124	113	122	110	100	97	92	169	1,527	1,440	106.0%	
常陸大宮	115	112	117	103	93	118	101	117	84	106	98	136	1,300	1,155	112.6%	
龍ヶ崎	207	194	199	179	172	148	194	160	170	127	158	204	2,112	2,220	95.1%	
高萩	93	97	95	97	97	79	125	96	84	68	102	104	1,137	1,100	103.4%	
常陸鹿嶋	231	275	246	213	223	213	248	192	189	170	196	236	2,632	2,770	95.0%	

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	3月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	635	987	962	972	913	695	858	950	894	672	722	706	9,966	9,724	102.5%	
水戸	100	246	217	247	197	149	215	202	204	165	140	152	2,234	2,212	101.0%	
日立	28	33	54	49	60	26	61	41	57	27	39	34	509	480	106.0%	
筑西	78	104	81	91	86	68	72	93	95	65	86	68	987	969	101.9%	
土浦	93	155	134	124	150	109	130	150	142	95	93	149	1,524	1,350	112.9%	
古河	54	65	77	66	53	41	66	65	73	47	52	53	712	697	102.2%	
常総	47	68	78	76	81	67	69	84	53	58	58	53	792	710	111.5%	
石岡	44	47	53	50	50	34	40	38	37	29	35	27	484	515	94.0%	
常陸大宮	35	41	41	32	36	34	22	30	31	31	26	23	382	410	93.2%	
龍ヶ崎	74	118	113	127	101	81	99	119	108	70	101	79	1,190	1,263	94.2%	
高萩	14	43	30	30	20	14	25	33	17	24	35	14	299	325	92.0%	
常陸鹿嶋	68	67	84	80	79	72	59	95	77	61	57	54	853	793	107.6%	

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(平成31年4月分)
(令和元年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	2,936	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,936	30,985	9.5%	
水戸	751												751	7,875	9.5%	
日立	171												171	2,038	8.4%	
筑西	332												332	3,199	10.4%	
土浦	366												366	4,115	8.9%	
古河	215												215	2,120	10.1%	
常総	191												191	1,851	10.3%	
石岡	171												171	1,675	10.2%	
常陸大宮	149												149	1,565	9.5%	
龍ヶ崎	244												244	2,873	8.5%	
高萩	111												111	1,239	9.0%	
常陸鹿嶋	235												235	2,435	9.7%	

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	2,808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,808	29,250	9.6%	
水戸	777												777	8,089	9.6%	
日立	169												169	1,925	8.8%	
筑西	311												311	2,998	10.4%	
土浦	419												419	4,582	9.1%	
古河	185												185	1,780	10.4%	
常総	187												187	1,702	11.0%	
石岡	135												135	1,402	9.6%	
常陸大宮	114												114	1,123	10.2%	
龍ヶ崎	190												190	2,086	9.1%	
高萩	92												92	1,046	8.8%	
常陸鹿嶋	229												229	2,517	9.1%	

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,099	0.0%	
水戸													0	2,034	0.0%	
日立													0	462	0.0%	
筑西													0	910	0.0%	
土浦													0	1,373	0.0%	
古河													0	622	0.0%	
常総													0	726	0.0%	
石岡													0	453	0.0%	
常陸大宮													0	360	0.0%	
龍ヶ崎													0	1,122	0.0%	
高萩													0	264	0.0%	
常陸鹿嶋													0	773	0.0%	

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。